

平成 21 年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要（案）

平成 21 年 2 月 10 日
宮 城 県

1 「みやぎ発展税」活用の基本的な考え方

宮城県では、平成 20 年度から法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）を活用し、選択と集中により、県内総生産 10 兆円の達成を目指す産業振興施策と、宮城県沖地震への万全な備えのための被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開しています。

「産業振興パッケージ」については、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を加速させていきます。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組むことにしています。

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開し、宮城県沖地震への備えをより万全にしていくことにしています。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、当該年度の税収額とその使途の明確化に加え、税収額と充当事業との調整を図るために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営をしています。

2 平成 21 年度「みやぎ発展税」の活用方針

産業振興においては、世界的な経済不況が深刻化するなかにあっても、今後の景気回復時期を見据え、情報関連企業における立地奨励金の拡充や産業人材の育成・確保に向けた取組などを加えて着実に推進します。

震災対策においては、平成 20 年 6 月に発生した「岩手・宮城内陸地震」での教訓を踏まえ、災害情報の迅速な把握や伝達手段の確保などの防災体制の整備を早急に推進します。

3 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税活用額：5 億 7 2 百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、名古屋産業立地センターの運営や企業立地奨励金制度の活用、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援、円滑な物流システムを確保する（仮称）大衡インターチェンジ等の産業基盤の整備などを推進するとともに、情報関連企業については、開発系 IT 企業の誘致を推進するため立地奨励金を拡充するなど、立地促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税活用額：1 億 1 7 百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、引き続き宮城県産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における企業内覧会の開催、研究会の運営など、取引の創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

○人づくり支援（発展税活用額：6 6 百万円）

人口減少社会の進展を踏まえ、持続的な経済成長を図るためには、経営革新・技術革新による生産性の向上を担える人材の育成と確保が最も重要となることから、職業訓練施設や教育施設の充実、教員の研修機会の拡大、高校へのキャリアカウンセラーや企業 OB 等の派遣を推進していくとともに、新たに地域産業界とのパートナーシップにより産業人材を育成するモデル事業を実施するなど、産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化を図ります。

○地域産業振興促進（発展税活用額：1億41百万円）

経済波及効果の高い観光関連産業の振興を図るための観光地の整備充実，成長分野の情報産業における新規ビジネスプランの創出や市町村等が「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援，県内の基幹的な産業である農林水産業におけるアグリビジネス経営体の育成を推進していくとともに，アグリビジネスへの企業参入支援や魚市場の水揚げ機能の強化に取り組むなど，地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：1億39百万円）

宮城県沖地震へ向けた施設整備として，緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁の耐震化を進めるとともに，市町村の指定避難所の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税活用額：48百万円）

地域防災力の一層の向上を目指し，引き続き企業，地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成を行うとともに，新たに県合同庁舎等の公共施設での緊急地震速報の提供体制の整備や災害発生時の医療機関との通信手段の確保に対する助成など，防災体制の充実を図ります。

【参考】

（1）富県宮城推進基金充当事業の概要

（単位：千円）

活用項目		平成21年度当初予算			平成20年度当初予算		
		事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	6	1,667,436	571,814	5	1,283,450	486,050
	中小企業技術高度化支援	5	117,000	117,000	5	229,000	229,000
	人づくり支援	6	87,700	66,014	4	81,000	59,334
	地域産業振興促進	8	233,030	141,256	8	166,400	135,400
	計	25	2,105,166	896,084	22	1,759,850	909,784
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	3	995,191	139,408	3	595,500	145,500
	防災体制の整備	6	71,810	48,310	2	61,500	61,500
	計	9	1,067,001	187,718	5	657,000	207,000
合計		34	3,172,167	1,083,802	27	2,416,850	1,116,784

※「みやぎ発展税」の税収は，まず富県宮城推進基金に積み立てて，その後基金繰入金として「みやぎ発展税」活用事業に充当。

（2）富県宮城推進基金の概要

（単位：千円）

	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算
基金積立額	2,472,000	4,344,000
基金充当額	1,083,802	1,116,784

平成21年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課	平成21年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ				2,105,166	896,084	
1-1 企業集積促進				1,667,436	571,814	
新規	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	15,637	15,637	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。 ・投下固定資産奨励金 ・本社立地奨励金(本社機能を新たに宮城県に移転した場合) ・新規雇用奨励金(新規雇用が20人を超える場合)
組替	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	情報産業 振興室	74,520	74,520	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、コールセンターのほか開発系IT企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
新規	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	16,000	16,000	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、中京地区において本県への誘致活動を行う。
	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場立地に関連する工場用地造成事業等(オーダーメイド方式が条件)に要する経費を、工場立地基盤整備事業賞付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
	(仮称)大衡インターチェンジ等整備事業	土木部	道路課	1,140,000	60,600	企業誘致を誘導し、県内総生産の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。 ・(仮称)大衡IC整備事業(H20~H22) ・大衡落合線整備事業(H20~H21)
	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	21,279	5,057	みやぎの産業振興に関する流通及び工業団地関連の交通信号機等の整備を行う。
1-2 中小企業技術高度化支援				117,000	117,000	
	富県宮城技術支援拠点整備事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	63,000	63,000	地域企業が単独で保有することの難しい製品試作機器を産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を行うことにより、企業の課題解決及び自動車関連産業、高度電子機械産業の集積促進を図る。
	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,000	8,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
組替	自動車関連産業特別支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	22,000	22,000	自動車関連産業の集積を目指し、県単独で展示商談会を開催するほか自動車関連企業OBのアドバイザーを配置し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組むとともに、新規参入や企業力向上を支援する。
組替	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	4,000	4,000	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会を開催するほか、新たに組成する研究会活動を通じ、取引の創出・拡大を図る。
	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業や高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援				87,700	66,014	
新規	みやぎものづくり経営人材育成事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	2,000	2,000	次代を担う経営幹部の人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の促進のため、小グループ形式による継続的実践研修を行う。
	みやぎ自動車関連産業人材育成事業	経済商工 観光部	産業人材・ 雇用対策課	47,000	47,000	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門学校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。 ・精密機械職種機材整備 ・自動車最新技術の教材整備
	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材・ 雇用対策課	4,000	4,000	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。 ・ものづくり人材確保対策事業 ・ものづくり人材就職・職場定着支援事業
	産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業等に高等学校の専門学科の教員を派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
	高等学校ものづくり実践力向上対策事業	教育庁	高校教育課	27,500	5,814	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を展開し、最新工作機械の導入、施設・設備の更新を行う。
新規	産業人材育成重点化モデル事業	教育庁	高校教育課	5,200	5,200	大和町周辺の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の育成と確保のため、黒川高校をモデル校に指定し、地域産業界と密接な連携を図り、ものづくり産業界への有為な人材を輩出する。

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課	平成21年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				233,030	141,256	
組替	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室ほか	15,000	15,000	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」
新規	みやぎものづくり企業魅力発信事業 (富県創出モデル事業)	経済商工観光部	産業人材・雇用対策課	2,500	2,500	大学生や高校生の県内製造業への就職を促進するため、本県のものづくりを支える団体が連携し、情報発信等を行う。
新規	産業観光推進事業 (富県創出モデル事業)	経済商工観光部	観光課	2,500	2,500	農林漁業、工業、商業が連携した産業観光により感動や実感を味わえる「未来を拓く」教育旅行への転換のため、団体間の連携による受入体制整備、情報提供等を行う。
	富県創出補助事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,000	10,000	市町村等が「宮城の将来ビジョン」に掲げられた取組や目標を意識して、独自に主体的な取組として実施する事業を支援する。
	サービス産業創出等促進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	2,000	2,000	「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。
	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部	商工経営支援課	36,500	36,500	ソフト事業とハード事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業へ複数年(3年)の助成を行う。 補助対象:商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会、TMO(まちづくり機関)等
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	67,000	39,500	高齢者、障害者、子ども、外国人などいわゆる観光弱者の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板やミニ観光案内所の看板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。
	みやぎe-ブランド確立支援事業	企画部	情報産業振興室	21,000	21,000	「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、本県情報産業のブランドの確立を図るため、組込み分野やデジタルコンテンツ分野に取り組み県内IT企業の優れたビジネスプランを具現化するための補助金の交付、展示会への出展など販促活動の支援を行う。
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部	情報産業振興室	5,056	5,056	「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、組込み分野において、大企業等への技術者派遣支援等を行う。
	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	16,200	16,200	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組み人材や企業育成の加速化を図るとともに、増加が予想される集落営農組織等のビジネス支援を新たに実施する。
	水産都市活力強化対策事業	農林水産部	水産業振興課	70,274	6,000	魚市場機能の高度化を図り、漁船の入港を促進することにより地元経済に対する直接的な効果を実現するため、水揚げ機能の強化や水揚げ確保に向けた取組に対する支援を行う。
2 震災対策パッケージ				1,067,001	187,718	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				995,191	139,408	
	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業	土木部	道路課	950,000	95,000	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行う。
	指定避難所震災対策促進事業	土木部	建築安全推進室	8,000	8,000	被災等した住民が安心して一時避難をする場所が確保されていることが、地域や産業・経済活動の復興にとって欠かすことのできないことから、市町村が実施する指定避難所の耐震診断に要する費用の一部を助成する。
	県有建築物震災対策促進事業	各部局	危機対策課ほか	37,191	36,408	平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化をさらに加速して実施する。
2-2 防災体制の整備				71,810	48,310	
新規	情報通信機能強化事業	総務部	危機対策課消防課	7,100	7,100	県(災害対策本部、防災航空隊)と自衛隊等との災害情報の迅速な共有と即応体制を整えるため、情報通信体制の構築を行う。
新規	緊急地震速報整備事業	総務部	危機対策課	22,500	14,400	岩手・宮城内陸地震で緊急地震速報の有効性が確認され、減災に非常に効果的であることから、合同庁舎などの多くの県民が利用する施設での緊急地震速報の提供体制を整備する。
新規	中山間地等非常時通信確保事業	総務部	危機対策課	9,000	9,000	大規模災害時に孤立可能性のある集落のうち、情報通信手段が確保されていない集落を対象として、衛星携帯無線等の機器を整備する市町村に対し補助する。
	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	6,700	6,700	地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダー、加えて避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行為を波及することにより、地域と企業の震災対策を推進し、県全体の防災力の向上を目指す。
新規	災害時医療通信体制整備事業	保健福祉部	医療整備課	4,510	4,510	災害時における地域の最前線の医療を担う医療機関との通信手段を確保し、診療の可否、患者数の確認を行うための災害に強いMCA無線機等の設置に対し補助する。併せて、県と市町村及び消防機関との相互通信ができる体制を整備し、医療機関相互の連携・支援を図る。
新規	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	22,000	6,600	宮城県沖地震等の大規模災害の発生時における緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備する。
合 計				3,172,167	1,083,802	